

令和 3 年 11 月 29 日  
子 供 未 来 局

## 地域拠点保育所以外の公立保育所の建替え等について

### 1 これまでの経過

#### (1) 建替えの実施状況

- これまで本市では、地域拠点保育所以外の公立保育所の建替えを、主に「民設民営方式」により進めてきたところであり、令和 5 年 4 月に予定している中田保育所を含め、これまでに 21 か所の公立保育所が民間保育所に移行した。

#### 【現在の地域拠点保育所以外の公立保育所一覧】

No.	保育所名	所在地	設置年月日	構造
1	折立保育所	青葉区折立三丁目	S49. 4.1	木造
2	熊ヶ根保育所	青葉区熊ヶ根字石積	H21. 4.1 ◎	RC 造
3	福田町保育所	宮城野区福田町一丁目	S53. 4.1	RC 造
4	鶴巻保育所	宮城野区鶴巻一丁目	S57. 4.1	RC 造
5	木ノ下保育所	若林区大和町一丁目	S46. 10.1 ◎	RC 造
6	上飯田横堀保育所	若林区上飯田一丁目	S58. 4.1	RC 造
7	飯田保育所	太白区東郡山二丁目	H9. 4.1 ◎	木造
8	太白保育所	太白区太白二丁目	S54. 4.1	RC 造
9	青山保育所	太白区青山一丁目	S53. 4.1	RC 造
10	湯元保育所	太白区秋保町湯向	H3. 4.1 ◎	木造

※ ◎の保育所は改築後の開所年月日を設置年月日として記載。

※ 令和 5 年 4 月に民間保育所への移行を予定している中田保育所を除く。

#### (2) 建替え時の取組内容

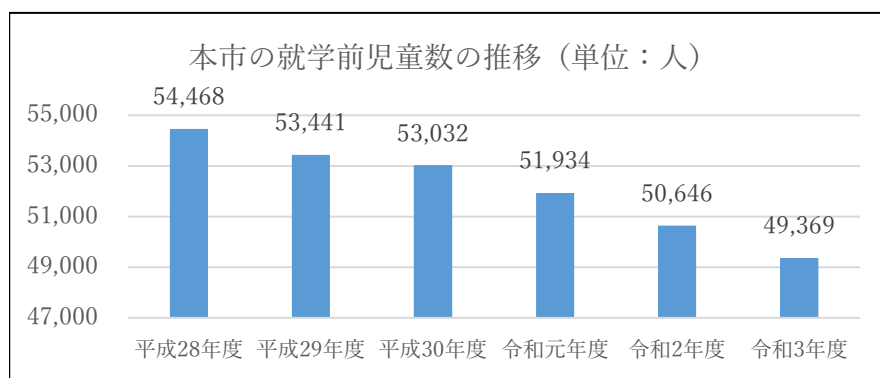
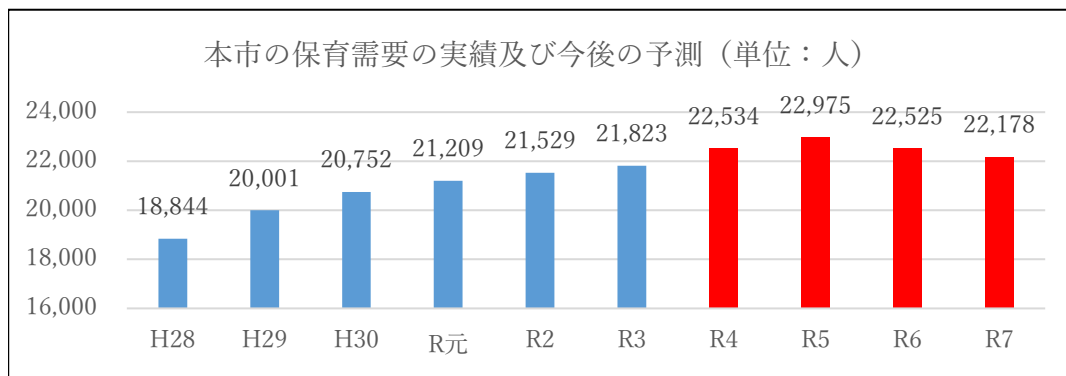
- 公立保育所の民営化は、民営化後の保育の質の維持・向上のため、下記の実施を行うなどして実施してきた。
  - ①選定する事業者は、認可保育所等の児童福祉施設の運営実績があり、かつ、保育の質の維持・向上が確保できる社会福祉法人とする。
  - ②民営化後の円滑な引継ぎのため、保護者説明会の開催、移行計画の策定、「三者協議会」の設置等により、保護者・園・市の間で十分な意見交換を行う。
  - ③保育環境の変化が児童へ及ぼす影響を最小限にするため、民間保育所への移行の前に、公立保育所の職員と事業者の職員により、6ヶ月間を期間の目安とする引継ぎ・合同保育を行う。
  - ④民間保育所への移行の前後に、市が定期的な巡回等を行い、必要な改善指導等を行う。
- 民営化の実施にあたっては、保護者・園・市の間での認識の相違や、運営法人の体制等の点で、課題が生じたケースもあったが、その都度、本市の主体的な関わりのもとで、園や保護者との協議・調整を行い改善を図るとともに、その後の運営法人の募集等への反映を行ってきた。
- これらの結果、民営化後の保護者アンケートでは、保育内容全般について、平均して保護者の約 9 割から、満足又は概ね満足との回答を得ており、概ね円滑な移行が図られていると考えている。

## 2 現状と課題

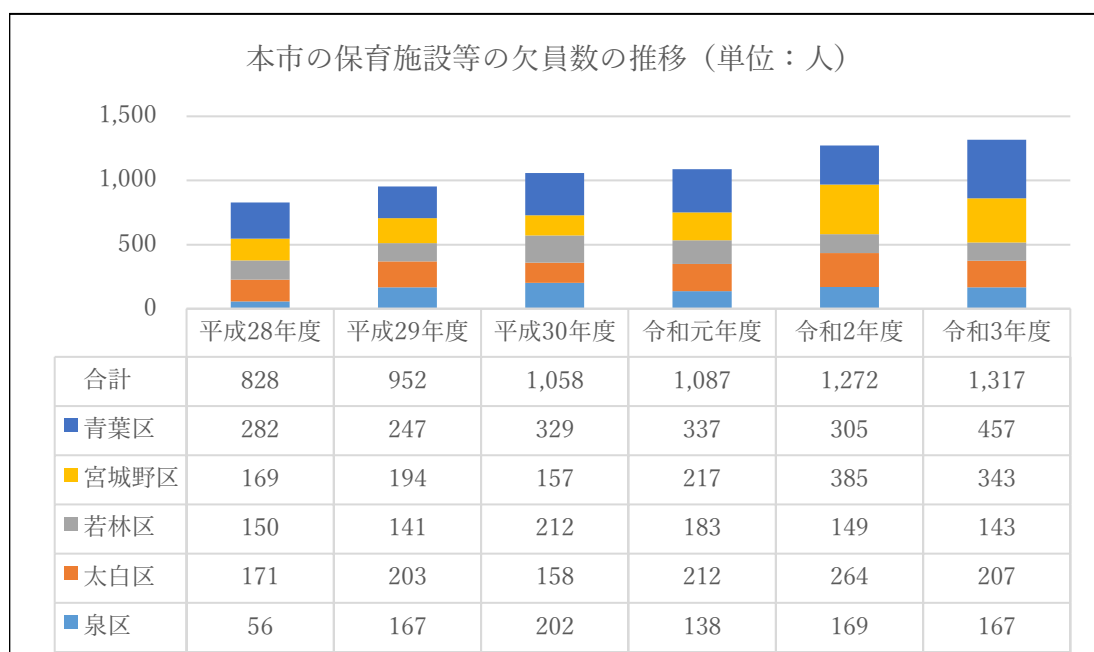
### (1) 社会環境の変化

#### ①保育需要の動向

- ・全国的な傾向として、近年、女性の就業率の上昇により、保育施設等利用児童数は増加基調にある。一方で、就学前児童数（0－5歳人口）は減少していることから、将来的には、保育施設等利用児童数も減少に転じることが見込まれる。（「仙台市すこやか子育てプラン 2020」では、本市の保育需要は令和5年度当初に減少に転じるものと見込んでいる。）



- ・なお、本市の保育施設等においては、令和3年4月1日時点で1,317人の欠員が生じており、将来、保育需要が減少に転じれば、更なる欠員数の増加が予想され、民間保育施設等の経営への影響も懸念される。



## ②施設の老朽化

- ・地域拠点保育所以外の公立保育所の多くは、建築から約 40 年が経過している。
- ・老朽化が進行しており、施設の適切な維持管理が課題である。

## (2) 課題

### ①保育需要の減少に伴う課題

- ・保育需要が著しく減少することが見込まれる地域においては、「民設民営方式」による建替えや民間事業者への譲渡・移管を行っても、将来に渡る保育所の安定した運営が期待できない。保育需要の減少を踏まえた適切な対応について、検討する必要がある。

### ②施設の老朽化に伴う課題

- ・老朽化が進行した施設については、維持修繕経費がかかることもあり、「譲渡（移管）方式」をとることが困難である。「譲渡（移管）方式」をとるべき施設の判断基準を検討する必要がある。

## 3 建替え等に係る判断基準の方向性

### (1) 民間参入の可能性に係る判断 【判断基準：地域の保育需要の推移】

- ・保育需要が著しく減少することが見込まれる地域においては、「民設民営方式」による建替えや民間事業者への譲渡・移管を行っても、将来に渡る保育所の安定した運営が期待できない。
- ・したがって、地域拠点保育所以外の各公立保育所の建替え等の検討に際しては、その第一段階として、民間事業者の参入の可能性を、当該保育所に係る地域の保育需要の今後の推移により、判断する。

### (2-1) (民間参入が見込める場合) 手法に係る判断 【判断基準：建物の老朽化の状況】

- ・地域の保育需要に照らし、民間事業者の参入が見込める保育所については、「民設民営方式」による建替え又は民間事業者への譲渡・移管の対象とする。
- ・施設の耐用年数が十分に残存し、かつ、当面問題なく施設の使用が可能な場合は、民間事業者への譲渡・移管、それ以外の場合は、「民設民営方式」による建替えを行う。

### (2-2) (民間参入が見込めない場合) 公立保育所の規模縮小等に係る判断

#### 【判断基準：周辺の受け皿の状況】

- ・民間事業者の参入が見込めない場合は、近隣の民間保育施設等を含めた地域の保育供給量の超過が今後進む可能性が高い。
- ・このため、近隣の民間保育施設等の受け皿の状況や供給体制に応じて、公立保育所の規模縮小等を検討する。